

# 共働き子育て世帯の住替え状況の全国的分析



国立研究開発法人 建築研究所 住宅・都市研究グループ 研究員 中野 卓・今野 彬徳

## 背景と目的：共働き子育て世帯の増加とその全体像の捕捉

- 住生活基本計画(全国計画)では「子どもを産み育てやすい住まいの実現」が目標の1つに掲げられる中、子育て世帯に占める共働き世帯の割合が近年上昇しており、**共働き子育て世帯(Dually Employed with Kids: DEWKs)**の居住実態を捕捉する重要性が増している。
- 一方で、政府統計調査では「世帯主以外の世帯構成員」の就業状況を調査対象としない場合が多く、**DEWKsの居住実態に係るデータは一般に殆ど流通していない!**

こうした課題に対して本研究は…

- 国勢調査の非集計データである**個票データ**に着目し、DEWKsの住替え動向を分析。
- DEWKsの居住実態に係る**全数把握**を行った**初めての研究**であり、子育て世帯向けの住宅政策推進に資する基礎情報の収集を目的。

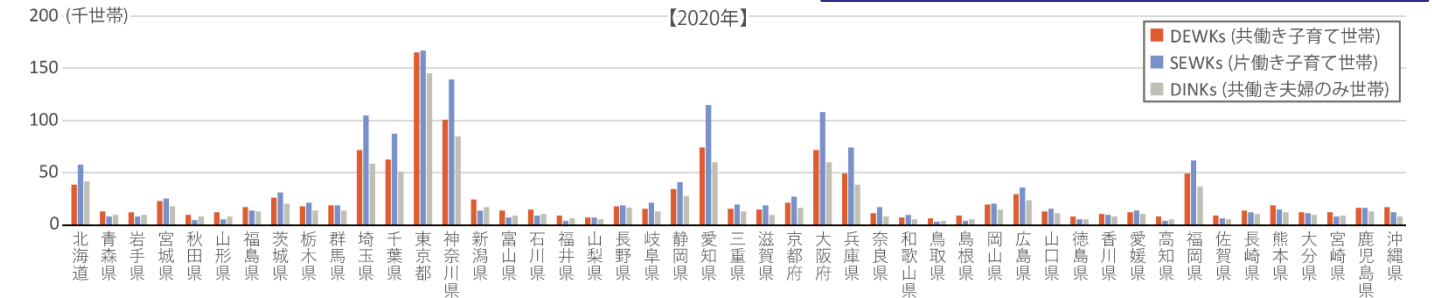
## 研究の方法：国勢調査個票データ特別集計とGISによる分析

- 統計法第33条に基づく申請により総務省統計局から提供を受けた**国勢調査の個票データ(約1.2億件/年・全国)**を使用。
- 右の条件に基づく各世帯類型の抽出結果が図1であり、**2010~2020年間でDEWKsは1.5倍に増加し、SEWKsは半減**している。

**[世帯類型の定義]**

**DEWKs**：①夫婦と子のみから成る一般世帯の核家族世帯、②世帯主および配偶者が共に非農林業の正規職員・従業者である世帯、③長子の年齢が15歳未満

**SEWKs**：DEWKs定義①③に該当する世帯のうち、②が夫婦いずれかが正社員で、もう片方は非就業者である世帯(片働き子育て世帯 / Single-earner with kidsの略)



## 分析結果：子の出生と成育に伴うDEWKsの住替え行動

- 子の出生に伴い住替えた世帯(長子が6歳未満)は**約6割**に対し、子の成育に伴い住替えた世帯(長子が6~14歳)は**約2割**と少なく、子どもの出生直後~幼児期に住替えるパターンが主流である。
- DEWKsはSEWKsに比べて、大都市圏で**①持ち家戸建て住宅への住替え、②駅勢圏内・従業地に近づく等の通勤利便性を考慮した住替え**が多い傾向にある。大都市圏以外では顕著な差が見られなかった。
- 一方で、子の出生に伴うDEWKsの住替えでは**借家共同住宅への住替えが最多**である。
- 子の成育期の住替えは**同一市区町村内が約半数**を占めており、子の転校等への配慮が見られる。

**[住替えの分析方法]**①個票データから現住居の所有、建て方を付与、②GISで用途地域と駅勢圏(駅から1km圏)を付与、③[前住地~従業地]と[現住地~従業地]の距離差分を職住の距離変化として定量化

表 子の出生に伴う主要な住替えの世帯構成比 (各世帯類型・調査年の中で上位5つまでを赤セル、構成比が最大のものを赤字で表示)

所有	建て方	用途地域	駅距離	大都市圏計						大都市圏以外計					
				DEWKs		SEWKs		DEWKs		SEWKs					
				近づいた	離れた	近づいた	離れた	近づいた	離れた	近づいた	離れた				
該当世帯数(2010年)				116,355						140,356					
持家	戸建	住居系	駅勢圏内	4.9%	3.3%	5.2%	3.1%	5.2%	4.5%	1.7%	4.1%	1.3%	0.8%	3.6%	0.8%
			駅勢圏外	3.1%	3.4%	3.3%	2.6%	4.3%	3.8%	2.4%	7.1%	2.0%	1.1%	6.7%	1.1%
			用途外	1.1%	1.4%	1.3%	1.0%	1.9%	1.5%	3.5%	8.5%	3.1%	1.7%	7.1%	1.8%
借家	共同住宅	住居系	駅勢圏内	4.7%	3.6%	4.3%	2.8%	3.5%	3.4%	0.6%	1.0%	0.4%	0.4%	1.2%	0.3%
			駅勢圏外	3.3%	1.9%	2.3%	1.7%	1.7%	1.6%	0.5%	0.8%	0.3%	0.3%	1.0%	0.2%
			用途外	11.8%	3.9%	7.8%	9.3%	7.9%	7.5%	4.7%	4.5%	2.6%	3.9%	10.2%	1.6%
該当世帯数(2020年)				184,644						211,104					
持家	戸建	住居系	駅勢圏内	9.6%	4.4%	6.4%	4.6%	6.6%	6.3%	3.2%	5.6%	2.3%	1.9%	5.0%	2.0%
			駅勢圏外	4.8%	2.9%	3.5%	3.6%	5.1%	4.8%	4.1%	9.2%	2.8%	2.8%	8.1%	2.6%
			用途外	1.5%	1.1%	1.2%	1.3%	2.0%	1.6%	5.3%	9.2%	3.8%	3.1%	8.3%	3.1%
借家	共同住宅	住居系	駅勢圏内	6.0%	2.0%	3.5%	2.3%	2.6%	2.9%	0.6%	0.7%	0.3%	0.4%	0.8%	0.3%
			駅勢圏外	3.7%	1.3%	2.0%	1.4%	1.4%	1.3%	0.5%	0.8%	0.4%	0.4%	0.8%	0.3%
			用途外	12.6%	2.7%	7.5%	9.7%	6.8%	7.2%	4.0%	3.6%	2.5%	5.2%	5.8%	2.2%
該当世帯数(2010年)				39,748						79,071					
持家	戸建	住居系	駅勢圏内	4.8%	19.0%	4.4%	4.1%	13.4%	5.9%	1.5%	9.9%	1.0%	1.1%	8.2%	1.2%
			駅勢圏外	3.0%	11.3%	3.0%	3.2%	9.4%	5.0%	2.4%	16.5%	1.6%	1.6%	14.6%	1.7%
			用途外	1.3%	4.3%	1.3%	1.1%	3.2%	1.8%	3.5%	21.3%	2.9%	2.0%	12.0%	2.3%
借家	共同住宅	住居系	駅勢圏内	2.7%	7.5%	1.9%	2.3%	5.7%	2.8%	0.4%	1.5%	0.2%	0.4%	2.2%	0.3%
			駅勢圏外	1.7%	3.7%	1.0%	1.2%	2.3%	1.1%	0.3%	1.3%	0.2%	0.3%	1.5%	0.2%
			用途外	2.3%	4.7%	1.2%	3.8%	5.9%	3.5%	0.9%	2.5%	0.4%	2.2%	7.0%	0.6%
該当世帯数(2020年)				57,809						94,484					
持家	戸建	住居系	駅勢圏内	14.4%	12.2%	4.5%	5.0%	16.0%	6.1%	3.8%	10.0%	1.3%	2.3%	9.6%	2.1%
			駅勢圏外	6.6%	7.1%	2.7%	3.6%	10.5%	4.6%	4.6%	16.2%	1.8%	3.3%	15.0%	2.9%
			用途外	1.9%	2.5%	1.1%	1.1%	3.0%	1.5%	7.1%	18.3%	2.7%	3.2%	13.2%	3.1%
借家	共同住宅	住居系	駅勢圏内	6.5%	4.1%	1.8%	2.0%	5.5%	2.1%	0.6%	1.0%	0.2%	0.5%	1.6%	0.3%
			駅勢圏外	3.5%	2.5%	0.9%	1.1%	2.4%	0.9%	0.5%	1.0%	0.2%	0.4%	1.3%	0.3%
			用途外	4.8%	3.2%	1.1%	4.3%	6.3%	2.3%	1.2%	1.8%	0.3%	2.8%	3.6%	0.8%
該当世帯数(2010年)				11,104						20,909					
持家	戸建	住居系	駅勢圏内	1.1%	1.0%	0.4%	1.6%	2.3%	0.8%	1.3%	2.7%	0.4%	3.0%	4.3%	0.7%
			駅勢圏外	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.3%	0.1%	1.2%	3.1%	0.5%	1.4%	3.9%	0.5%

## 今後の展望

- 国勢調査では住宅状況の詳細な把握が難しいため、同様に共働き世帯の把握が可能な国民生活基礎調査、全国家計構造調査のデータを活用することを検討。

注：大都市圏は、首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯、近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域、中部圏開発整備法による都市整備区域の計310市区町村(特別区含む)とする。また、現住居・現住地に係る項目に一つでも不詳値があるものは集計対象外とした。